

平成30年度 ぎふ少子化対策県民連携会議開催結果

1 日時

平成30年11月20日(火) 14時00分～16時00分

2 場所

県庁 4階特別会議室

3 出席者

石井 充子	(社会福祉法人飛騨慈光会 児童養護施設 夕陽ヶ丘 施設長)
石井 亮一	(一般社団法人岐阜県私立幼稚園連合会 会長)
小田 江理子	(岐阜労働局 雇用環境・均等室長)
加藤 智子	(岐阜県中小企業団体中央会 レディースクラブ会長)
木野 隆之	(岐阜県町村会 輪之内町長)
木村 麻理	(NPO法人山県楽しいプロジェクト 理事)
下屋 浩実	(岐阜県私学団体連合会 会長)
梶浦 良子	(NPO法人キッズスクエア瑞穂 理事長)
高橋 尚美	(岐阜県私立幼稚園PTA連合会 会長)
竹内 治彦	(岐阜経済大学経営学部 教授)
田中 和江	(岐阜県公立幼稚園・こども園長会 理事)
戸野部 晴香	(岐阜経済大学 学生)
中島 由紀子	(NPO法人グッドライフ・サポートセンター 事務局長)
平岩 さくら	(岐阜大学 学生)
廣 嶋 忍	(岐阜大学教育学部 教授)
福 富 泰岳	(岐阜県保育研究協議会 会長)
安 田 典子	(NPO法人くすくす 理事長)
横 井 由美子	(岐阜県PTA連合会 母親委員長)
脇 淵 徹映	(一般社団法人岐阜県民間保育園・認定こども園連盟 会長)
度 会 さち子	(岐阜県各種女性団体連絡会議 代表)

以上20名 ※50音順

(県)

神 門 純一	副知事
田 口 弥生子	健康福祉部子ども・女性局長
長 屋 秀樹	健康福祉部子ども・女性局女性の活躍推進課長
植 野 晃	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課長
清 水 浩二	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課少子化対策企画監
鷺 見 章宏	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課課長補佐兼子ども支援係長
稲 葉 静代	健康福祉部次長兼保健医療課長
各 務 辰也	健康福祉部障害福祉課社会参加推進企画監
田 口 博史	健康福祉部地域福祉課福祉人材対策監
板 津 浩司	商工労働部商工政策課長
溝 口 智久	商工労働部産業人材課人材確保対策監
勝 野 富雄	教育委員会教育総務課管理調整監

4 議事

- (1) 少子化に関する県民意識調査の概要(速報)について
- (2) 少子化対策の主な取組と今後の方向性について
- (3) 第3次岐阜県少子化対策基本計画の実施状況について

5 議事要旨

別紙のとおり

平成30年度 ぎふ少子化対策県民連携会議・議事要旨

1 あいさつ

- ・竹内会長あいさつ

2 議事

- (1) 少子化に関する県民意識調査の概要（速報）について
- (2) 少子化対策の主な取組と今後の方向性について
- (3) 第3次岐阜県少子化対策基本計画の実施状況について

<子ども・女性局長>

- ・「少子化に関する県民意識調査の概要（速報）」、「少子化対策の主な取組と今後の方向性」及び「第3次岐阜県少子化対策基本計画の実施状況」について説明

※各委員の意見等

<委員>

- ・子どもを生んで、親子が幸せに暮らせる環境づくりが一番大切である。
- ・子育てを手伝う人の大切さを実感しているが、今は祖父母世代も働き盛りであるため、子育てを手伝うことが難しい。
- ・子育てを十分に経験した方たちが、様々な方法で子育てを手伝っていける地域づくり、また、里親のような制度だけでなく、子育てを気軽に手伝えるような環境が身近なところにあると良い。

<委員>

- ・幼稚園は預かり保育を始め、夏休み、冬休み、春休みも保育を行うなど少しずつ変わってきている。文科省が昨年行った調査では、幼稚園利用者の約3分の1は、保育の必要性のある子どもであるとの結果も出ている。
- ・人材確保ということに関しては、保育園だけではなく幼稚園も同様の問題を抱えており、何か支援していただければお願いしたい。
- ・今は祖父母も現役で働いている人が多く、子育てを手伝えない「悪いおじいちゃん、悪いおばあちゃん」になっている。そのような時に、兄弟姉妹がいれば助け合うことができる。兄弟姉妹の必要性をみんなが感じるようになると良い。

<委員>

- ・子育てをサポートする企業として「くるみん」の認定を行っている。岐阜県では「くるみん」の認定が54社、「プラチナくるみん」が1社という状況であり、「プラチナくるみん」はなかなか増えていかない。
- ・全国の男性の育児休業取得率は5.14%、岐阜県の男性の育児休業取得率は2.3%となっているが、県数値は独自調査をベースとしていることから単純に低いとは言えない。
- ・ただ、「プラチナくるみん」を取得している232社のうち4割は東京本社の企業であり、東京で採用活動を行う企業にとっては「くるみん」はベース。「プラチナくるみん」がないと学生に対してアピールすることができないことから、熱心に取り組まれている。
- ・一方、東海ブロックは製造業中心であることが影響しているのか取得企業が少なく、最多の静岡県で12社、愛知県が4社となっている。
- ・男性の育児休業や男性の子のための看護休暇の取得が進まず、男性の育児参加というものがなかなか取り組めていない状況である。

<委員>

- ・子どもを預ける場所が充実してきたようであるが、まだ不足している。経営者の立場として

は、在宅で子育てをしながら、仕事が継続できるような方法をとってあげることが良いのではないかと感じる。

- ・女性が一度休職してしまうと、再就職が大変であり、子どもをもうけることを控えようとする若い方が多いように思う。企業がそれなりの努力で受け入れ態勢を作っていく必要がある。
- ・子どもたちのために、地域で積極的に活動している人達がいるので、こうした活動を支援していくことが必要だと思う。

<委員>

- ・少子化に関する県民意識調査については、自身が感じていることと同じような傾向が出ていると感じたのと同時に、なかなか解決の方向性が見出せないとも感じた。
- ・子育ての障害となっているのは、子育て世代のお金のなさや時間のなさであり、これを解決するには社会構造全体を変えろという話になってしまう。
- ・先ほども指摘があったように、今は祖父母世代も忙しく「良いおじいちゃん、良いおばあちゃん」にはなれないように思うがそんなことはなく、交流する密度が大切である。

<委員>

- ・私どものNPOは結婚支援、移住定住、子育て支援まで幅広い活動を行っている。活動地域には過疎の地域も含まれており、子どもがいなくなってしまうらどうになってしまうのか、という思いから、結婚支援、移住定住という形で事業を進めてきた。
- ・当地域にはマリサポという結婚相談所があり、地域PRの業務もあわせて実施していることから様々な関係者が集まっており、その中で結婚支援の地域協議会をどのように進めるかということについての話をしている。
- ・移住定住についても今年から協議会を始めており、子育て支援NPO、空家バンクのNPO、再就職支援の関係、商工会、自治会連合会などと協力しながら、移住定住事業の中でツアーを行っている。
幅広い年代が集まって同じツアーに参加していただくことで、自治体または地域の結婚支援、子育て支援に興味を持ってもらえている。年代が合わないから連れて行かないというのではなく、どの年代の方にも見ていただき、施策全体を説明できる体制としている。
- ・結婚支援に対して、ハラスメントを恐れて結婚支援を躊躇する企業と、結婚支援に意欲的に取り組もうとする企業と二極化していると感じる。
- ・積極的な所では、企業同士が協力して婚活イベントを企画しているというような話も聞いている。

<委員>

- ・子どもを持つこと、結婚することに対して、もっと若い年齢層への働きかけが必要。
- ・現在は、親となる世代の75%が、自分の子どもを持つまで子どものお世話をしたことがないという状況。
- ・瑞穂市では市内の全中学校において中学生が乳幼児を1対1で保育する事業を行っている。体験についてのアンケートをしてみると、「小さい子どもはうるさくて世話するのが面倒と思っていたけど、かわいくて好きになりそう」といった感想を多くの子どもが持っていた。この体験が保育士になるきっかけとなった方もいた。
- ・子どもとのふれあいが時代的に、地域的にできなくなっているからこそ、意図的に作っていく必要があると感じる。

<委員>

- ・既に他の委員からもご指摘があったが、幼稚園と保育園が同じ土俵で考えられるようになってきた。
- ・幼児教育の無償化によって、親御さんの日々の生活費の負担が減る方向に進むことを望む。
- ・私自身も「森のようちえん」を利用し、他の保護者の方と話す機会があった。学級でなじめないで「森のようちえん」に通わせた結果、とても伸びやかに心を開いて、良い表情で遊ぶようになったと聞いた。支援が必要な子ども達へ手を差し伸べる方法が色々あるが、「森のようちえん」には可能性がある。

- ・PTAについて、様々な親御さんが集まって活動しているが、「みんなで」というところにひずみが出てきている。様々なご家庭がある中で、「みんなで」ということが果たして本当に正しい姿なのか疑問を感じる。本来あるべき理念に共感した形で活動できるという姿になっていくと良い。
- ・様々な受け止められ方をしているPTAだが、一般の保護者の方に本来のあるべき姿が、きちんと伝わるよう、県についてもお手伝いをお願いしたい。

<委員>

- ・私の勤務する幼稚園は、年少3名、年中5名、年長7名、合計15名のお子さんをお預かりしている小さな幼稚園である。小さな幼稚園であることから、少子化ということについて本当に悩んでいる。
- ・この地域は、医療機関も近くにあるし、買い物もでき、環境も良く、住むには良い場所であるが、子どもが少ない。
- ・要因を考えると、仕事が少ないという課題がある。幼稚園に預けて母親が少し働きたいと思っても、なかなか都合の良い仕事が見つからない。また、土地はたくさんあるが、宅地として土地を提供されているところがない。
- ・とても良いところで子どもたちは本当に伸びやかにやっているので、たくさんのお子さんがいらっしやると良いと思う。

<委員>

- ・この会議の委員となり資料で初めて、ぎふマリッジサポートセンターのことを知った。自分でも調べてみたが、広域のお見合いサポートの「おみサポ」、婚活イベントの情報提供の「コンサポ」など、いろいろ取り組まれており、広い範囲の方々が参加できるような内容になっているという印象を受けた。
- ・晩婚化、非婚化が進む中、マリサポの認知度の向上が必要である。
- ・ぎふマリッジサポートセンターの認知度向上や、少子化対策のきっかけとしてSNS等を利用したPRなどを行い、普及を行っていくことが将来につながる大切なことであると考えている。

<委員>

- ・子育て広場の運営に関わって感じることは、何でもしてもらおうことが当たり前という依存型の保護者が増えていること。こうした保護者を増やしてほしくないのが、若い世代へのアプローチをしっかりと進めるべきである。また、中学校、高校からライフプランを立てるという講座や授業を進めることを提案して欲しい。
- ・今のお母さんたちは、介護を担っている方が非常に多い。ダブルケアのことも取り上げて、若い世代に伝えて欲しい。
- ・ファミサポ、病児・病後児保育など未実施市町村がある。こうした子育て支援サービスがどの市町村でも受けられる状態となるよう、未実施市町村をなくしてほしい。
- ・子育て世代が多様化しており、子育て支援団体が増えてきている。岐阜市では、子育て支援団体連絡協議会を立ち上げて連携を始めたところ。お互いに学びあい、意見交換を進め、地域力を高めていく必要がある。
- ・ぜひ、多方向から子育て・少子化に対してアプローチを行っていただきたい。

<委員>

- ・若い世代への結婚に関する情報提供が大切と感じている。
- ・自分の周りの大学生は、あまり結婚や恋愛に興味がない人でも「結婚はしなくてはいけない」という焦りの様な気持ちを持っている。
- ・大学を卒業して、社会に出て、早く結婚して出産しないと体力がなくなってしまうのではないかなという話もしている。
- ・自由恋愛から結婚に至るイメージを強く持っており、お見合いといったものより、街コンなど自然な形の出会いから結婚へ発展していく方がよいと考える人が多い。そんな意識もあり、結婚のハードルが上がっている印象がある。
- ・また、話題になるのが、育児と仕事の両立。男性が両立に協力してくれるか、一緒にやってくれる男性が見つかるのか心配。

<委員>

- ・男性の育児参加が少ないということが話題になっているが、かつてと比べると入園式、運動会、卒園式といった行事に奥さんと一緒に出席される男性が多くなっている。運動会には、家族ぐるみでお弁当を持って参加する方も多く、年々父親の参加も増えている状況。
- ・保育園にいらっしゃる保護者の方に「もう一人お子さんを」という話をするが、子育てには大変なお金がかかり、夫婦共働きで働かないと家族は養っていけない、生活できないと言われる。
- ・地域力も話題となっているが、戦国合戦祭りや里山の会など地域が協力して開催するイベントが熱心に行われており賑わっている。
- ・先日、講演会で聞いた話だが、脳は5歳で80%、8歳で95%まで発達するそうで、この幼児期の脳の発達には遊びが大切であるとのこと。また、祖母と孫の関わりが発達には大事であるとも聞いた。

<委員>

- ・これまでの委員の発言で、若い世代へのライフプラン教育について触れられていたが、新たな教育ビジョンには、「就業、結婚、妊娠・出産、子育てなど各ライフステージにおいて、タイミングを逃さず自らの希望する生き方ができるよう、人生の早い時期からライフプランについて考える機会を提供する」ということが盛り込まれる。
- ・これによる成果が出るまでには10年、15年か、一定の期間はかかるが期待している。
- ・飛騨地域3市1村の出生数は3桁。昨年がやっと1,000人を超えるようなレベルだったが、このままのペースで行くと800人台となるのはもう目前である。
- ・「手の打ちようがない」と言われないよう行政も民間も知恵を絞りださなくてはならない。
- ・それから、働き方改革の中で、父親が子育てに関わったり、母親の負担を軽くして上げるということを行政として推進していかないと、先行きは大変であると感じた。

<委員>

- ・子育て世代包括支援センターの設置促進はとても良いことだが、母子保健のみならず、子育て分野とよく連携していくことが重要。
- ・県の組織は今年から母子保健分野も子育て支援課の所管となったが、良い事例だと思う。母子保健分野と子育て分野の連携を強化してほしい。
- ・無償化により保育園に預けて働くようになると、子育ては土日に集中して行われることになる。土日の子育てサポートが必要であるので、国に先駆けて県が土日加算というようなものを考えるべき。
- ・在宅育児をしている方が孤立し、施策からこぼれ落ちないようにしていくシステムを作っていく必要があると考える。それは、保育園、幼稚園に入ったから安心だということではなく、地域でどのように過ごしているかを見守る体制をどう構築していくかということ。これは市町村の仕事であると思うが、県の方でもイニシアティブをとって進めてほしい。
- ・女性の活躍が推進されているが、女性がやることばかり増えているかのような印象がある。
- ・本のタイトルは忘れたが、帯にあった「捨てるのは夫ではなく家事です」という言葉に衝撃を受けた。何が私たちに苦しめているかということ、実は家事である。
- ・このような細かいことに目を向けた政策というものを、県民の声を聴きながら立案してほしい。

<委員>

- ・岐阜に嫁いで15年余りになるが、子育てしやすい環境であると感じている。
- ・産婦人科も多く、産科を探すのに苦労するとの話もあまり聞いたことがないが、ある民間の「都道府県別幸福度ランキング」では、15~49歳の女性人口当たりの産婦人科医の割合について岐阜35位、愛知36位、三重31位と東海三県が低い。
- ・共働きの家庭が多いというのは、PTA活動をしていて思うところ。子どもの急な病気やけがのへ対応など職場の理解がとても求められる。
- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業の取組はとてもありがたい。自分が再就職した時、ハローワークでワーク・ライフ・バランス推進企業の表示を見ながら就職先を選んだ。子どもをもう一人と考えている方のために、もっと意識を高めていけたら良いと思う。

- ・PTAでは「命の教育」に取り組んでおり、先日も性教育をテーマとした講演会を実施した。望まない妊娠や、望まない妊娠が引き起こす不妊などを減らすためにも、子どもたちへの正しい性教育に取り組んでいく。学校教育においても同様に取り組んでもらえたらと思う。
- ・また、県民の方の声として、高年齢で出産することは出産に対するリスクを高めるということを早く教えてほしかったというものがあつた。正しい知識があればもう少し防げるのにとと思う。

<委員>

- ・早く家庭に帰る日の取組について知らなかつた。もっと早く知らなければならなかつた。
- ・来年10月からの無償化は大きな転換期であり、0歳から2歳児も含めて保育需要は増える流れになるだろうと考えている。
- ・残念ながら、保育士確保には課題があるが、保育士支援を県で直接やっていただけるようになったことは非常に助かっている。
- ・新卒保育士、幼稚園教諭は、就職フェアの開催など養成校からの確保に取り組んでいる。数年前、労働環境に関するネガティブキャンペーンがあり、イメージが大きく低下したことで志願者が一気に減つたということがあつた。高校生、中学生が、保育士、幼稚園教諭の仕事に対してもっと前向きな思いを持ってもらえるようにしてほしい。
- ・また、潜在保育士の方々についても確保につなげていきたい。育児経験者は母親の声を聴くことができ、現場にとつても即戦力ある。
- ・27年度の制度改革で色々なタイプの小規模保育所のスタイルができており、求人・求職のマッチングは難しいと思う。
- ・県は保育士・保育所支援センターを立ち上げて、人材確保に取り組んでいるが、ハローワークとの連携を強化してマッチング力を向上させてほしい。
- ・赤ちゃんが持っている力は実に大きい。多くの人を動かす力となる。

<委員>

- ・自分も正規で働きながら子育てしてきたが、息子夫婦も同様で、病後児保育、ファミリーサポートセンター、子育てのNPOなど、各種支援制度についての情報を駆使してやっている。
- ・私は子育てに関わる多くの情報を知っているのだから、様々なサービスを利用しやすかつたが、知らない方も多い。もう少しお母さんたちが情報を使いこなすことができるようにする方法があるのではないかな。
- ・女性の活躍ということで企業調査を行った際に、これから出産・子育てをする女性を集め、子育てしながら働いている女性との懇談会を企業が中心となって実施している事例を見てきた。考えてみると、女性たちの情報交流の場というのは、案外少ないのではないかなと思う。
- ・昔は労働組合が子育て中のお母さんを集めて情報共有をするようなこともあつたが、現在は加入率が低く、そのような場が少ない。労働局に推奨していただくことも必要ではないかなと感ずる。
- ・非正規が増えている団体では育休が取りにくく、ましてや労働力不足の中ではなおさら。
- ・少子化問題には男女共同参画をしっかりと根付かせていくことが基本であると改めて感ずる。

<副会長>

- ・自分も働きながら子育てしてきたが、ファミリーサポートセンターにはお世話になつた。
- ・意識調査の速報を見ると、5年前と変わらない結果が多い。一方で、教員志望の学生と接していると、仕事に就いてからのビジョンが変わつてきており、結婚、子育ての後、復帰して働くことが普通になつている。
- ・結婚して、子育てしてということに限らず、介護や自分が老いてからの生活等も含めた自分の将来を見据えて生きていくことが私たちには求められている。

<会長>

- ・議論の中で、結婚支援をしようとしたら、肝心の支援する男女がいなかつたという話があつた。実際の少子化対策において出会いと結婚、出産を考える若い方がどんどん県外に出て行ってしまふということではいけない。
- ・出生数にしても、合計特殊出生率1.8にしても、そもそも、こうした目標達成には若い世代

がないと達成できない。そのためには、若い人の呼び込みをある程度追求してやらないと、成果は上がってこないだろう。

- ・また、子育て世代が岐阜県から出ていかないようにすることも大切である。若い出産期にある世代を出ていかないようにする、あるいは呼び戻すという取組を、少子化対策の施策の中に入れていかないといけない。

(委員発言に対する質疑等)

※発言者なし

※各委員の意見等（まとめ）

<会長>

- ・ 昨年のこの会議はテーマが絞られており、「保育士不足」が主な内容であった。
- ・ 一方で今回は、雇用、住居、保育士、若い世代への啓発、経済的負担、支援の多様化、働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、男性の育児、移住・定住に関するもの、情報発信等、非常に多岐にわたるテーマの話が出た。
- ・ その中で、複数の話題に上ったものとして「若者世代へのアプローチ」があった。小・中・高の若い段階から色々なことをしていかななくてはならない。
- ・ それから県の役割は何なのかということ。啓発や調整業務の役割が大きいと思う。教育に関わる啓発は、基礎的自治体よりも県の役割であると思うし、新しい教育ビジョンにも盛り込まれる。今後調整を進めていただくということが委員の意見である。
- ・ また、小・中・高の段階からライフプラン、子育てに関する教育に取り組んでいくということについては、担当部局の方も教育委員会との連携を進めてほしい。
- ・ 男性の育児について比率が低いことについては、おそらく本県の男女の賃金差が大きいからではないかと思う。女性の就業率は高い方だが、休むのであれば賃金の安い方が休むのが合理的なので、女性が休み、男性が働くということの背景になっているのではないか。
- ・ 一朝一夕には解決しないが、男性の育児参画について「手伝う」のではなく「共にやるのが当たり前」というスタンスを根付かせることが必要。
- ・ 何人かの委員からは、移住定住にかかわるテーマについてご発言があった。やはり若い世代がいなくなってしまうのは維持できない。高齢化により高齢者の方が若い世代よりもずっと多いのだから人口減少は避けられない。そのような中で、若い世代の者を呼び込むということは、移住・定住のお仕事ではなく、子育て支援というテーマにおいても強く位置付ける必要がある。
- ・ その他に、若い世代へのアプローチ、男性の育児参加、情報発信、移住定住といったところも、複数の委員からあげられている点かと思う。
- ・ 保育士については、少しは成果が上がっているのではないかという感想を持つ。
- ・ 私としてはこのように総括できるのかなと思う。

<子ども・女性局長>

- ・ 貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。
- ・ 少子化対策は子育てに限らず、そこから派生して様々なことが関係してくる。庁内全体で共有しながら解決の方策を考えていきたい。
- ・ これからスタートして、来年1年間で次期計画を策定するわけだが、今年度策定している県の総合戦略とも整合性をとりながら、より実効性の高い計画となるよう策定を進めていく予定である。
- ・ 今後とも皆様方の引き続きのご協力をお願いしたい。